

民生常任委員会行政視察（概要）

1 視察日

令和8年5月14日（木）～15日（金）

2 視察項目（視察都市）

- ・在宅医療・介護連携推進事業について（金沢市）
- ・敦賀市こども計画(つるがいきいきこども未来総合プラン)について(敦賀市)

3 参加委員

委員長：青木 順子、副委員長：安孫子浩子

委員：浅野 優子、森本 麗子、大嶺さやか、和田 美紀、塚 理

4 調査概要

金沢市では、在宅医療と介護の連携支援拠点として在宅医療・介護連携支援センターを設置している。同センターでは、主に在宅医療の相談支援や医療・介護関係者間の情報共有の推進、介護人材育成のための研修会の実施、関係機関同士のネットワークづくり等を行っている。医療・介護関係者のほか市派遣職員が配置され、医療・介護・行政が連携し、切れ目ない支援体制づくりを進めている。



敦賀市では、総合計画で「子育て・教育」を重要テーマと位置づけ、結婚から出産、子育てまでを一貫して支援し、生み育てやすい環境の提供に取り組んでいる。その中で、従来の施策に若者世代への支援等を含んだ「敦賀市こども計画(つるがいきいきこども未来総合プラン)」を策定した。策定に当たり、市民や保護者、学識経験者等を委員とする「子ども・子育て会議」を設置し、策定後も継続して事業の検証等を行っている。会議には市の全部署が参加し、内容や課題を共有することで、迅速・的確に対応できる体制を整えている。また、市民団体を主体として行政と協同で子どもの権利条例の制定にも取り組んでいる。

5 委員長所感

金沢市では、市委託の財団が在宅療養を支援し、また、医療・介護連携指針の作成、医療機関への配布なども行っている。同指針の特長として、入退院時にACPメモ作成を求めるといったものがあり、在宅医療・介護における家族の負担軽減と共に、特に急変時の対応や看取りについて本人の意思が尊重されるACPの取組みを進めることが一層重要だと感じた。

敦賀市では、子育て・教育を市計画のど真ん中に置き、全分野と連携し施策を展開している。国の子育て施策展開に呼応し、市計画も刷新しているが、会議に全部署が参加し、課題や取組みを共有していることも大きな推進力となっているのではと感じた。また、こども・若者施策を推進する上で、権利擁護と当事者の視点は極めて重要だが、「子どもの権利条例」制定に向けた取組みについても、当事者と共にあることを重視した未来志向の取組みとなっていると感じた。